

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 1項 10目
減価償却費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-10 12
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和3年度	76,544,711	0		29,148,653		47,396,058
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	76,052,360			29,060,742		46,991,618
増△減	492,351	0	0	87,911	0	404,440

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	74,630,810	74,914,184	75,029,949
	企業債+下水道 使用料等	45,920,517	46,159,467	46,358,432
決算	事業費	74,128,685	73,905,957	74,677,993
	企業債+下水道 使用料等	45,232,432	44,909,043	45,444,003

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	76,349,835	76,349,835
	企業債+下水道 使用料等	47,333,923	47,333,923

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性】  
償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少（減価）分を費用化し、減価償却費として計上する。  
減価償却費に含まれる補助金等の減価償却費見合い額については、長期前受金戻入として29,148,653千円を収益に計上する。

【実績及び今後見込み】

区分	29年度実績	30年度実績	元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
有形固定資産	73,728,059	73,527,221	74,295,817	75,671,805	76,164,930
無形固定資産	400,626	378,736	382,176	380,555	379,781
計	74,128,685	73,905,957	74,677,993	76,052,360	76,544,711

【事業費の内訳】

区分	R3年度	R2年度	差引	主な増減理由
有形固定資産	76,164,930	75,671,805	493,125	建設改良費見込額の増（取得価額の増）に伴う
無形固定資産	379,781	380,555	△ 774	増
計	76,544,711	76,052,360	492,351	

【事業スケジュール】  
決算時に相当額を計上

【事業開始年度】  
昭和39年度

【根拠法令】  
地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、  
地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

【根拠とするデータ等】  
減価償却費経費別内訳データ、有形固定資産平均償却率、令和2年度建設改良費予算データ、  
令和元年度決算の建設仮勘定データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 敏浩	祢苴 昌邦	飯田 晋也